

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日現在

一般会計

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

付属設備及び什器備品の減価償却方法は定率法で行っている。
無形固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

個別評価をする金銭債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
付属設備	1,506,010	1,233,684	272,326
什器備品	755,150	755,145	5
合計	2,261,160	1,988,829	272,331

附属明細書

引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収入金貸倒引当金	120,000	0	120,000	0	0